

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ROXX 上場取引所 東
 コード番号 241A URL https://roxx.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中嶋 汰朗
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CAO（氏名） 高瀬 年樹（TEL）03(6777)7070
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,876	△5.2	△479	—	△554	—	△558	—
2025年9月期中間期	1,980	—	△783	—	△799	—	△800	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△76.74	—
2025年9月期中間期	△110.09	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2026年9月期中間期	4,318	—	1,408	—	32.4
2025年9月期	5,625	—	1,955	—	34.7

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 1,399百万円 2025年9月期 1,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	10.8	45	—	1	—	1	△99.9	0.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期中間期	7,283,170株	2025年9月期	7,273,170株
2026年9月期中間期	一株	2025年9月期	一株
2026年9月期中間期	7,276,246株	2025年9月期中間期	7,273,170株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間のわが国経済は、雇用環境の改善が続く中で、所得環境については物価上昇の影響もみられるものの、個人消費には持ち直しの動きがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融資本市場の変動や世界経済の下振れ懸念等により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

人材サービス市場におきましては、構造的な労働力不足を背景に企業の採用需要は底堅く推移しているものの、足元では新規求人数の動きにやや弱さもみられる一方で、求職者の転職活動は増加傾向にあります。

このような状況のもと、当社は「時代の転換点を創る」をミッションに掲げ、ノンデスクワーカー向け転職プラットフォーム「Zキャリア」を運営しております。

当中間会計期間においては、AI技術を活用したマッチング精度の向上や採用プロセスの最適化を推進いたしました。具体的には、求職者の属性情報や行動履歴等のデータを活用した求人レコメンド機能の高度化や、選考プロセスにおける業務の自動化・効率化に取り組んだほか、これらの施策を通じて、求職者と企業の最適なマッチングの実現および採用活動全体の生産性向上に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は1,876,213千円、営業損失は479,000千円、経常損失は554,410千円、中間純損失は558,377千円となりました。

なお、当社はHR tech事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

(資産)

当中間会計期間末における総資産は4,318,672千円（前年度末比1,306,681千円の減少）となりました。

流動資産は3,584,337千円（前年度末比1,693,990千円の減少）となりました。これは主に、売掛金が107,565千円増加したものの、現金及び預金が1,732,954千円減少、営業未収入金が148,875千円減少したことによるものであります。

固定資産は734,334千円（前年度末比387,309千円の増加）となりました。これは主に、敷金及び保証金が85,632千円減少したものの、建物が198,014千円増加、投資有価証券が165,000千円増加、ソフトウェア仮勘定が83,049千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は2,910,000千円（前年度末比760,125千円の減少）となりました。

流動負債は1,561,550千円（前年度末比1,127,625千円の減少）となりました。これは主に、未払費用が42,927千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が791,797千円減少、営業未払金が278,929千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,348,450千円（前年度末比367,500千円の増加）となりました。これは、長期借入金が367,500千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は1,408,671千円（前年度末比546,555千円の減少）となりました。これは主に、減資により資本金が634,443千円減少、資本剰余金が634,443千円増加、欠損填補により資本剰余金が1,516,197千円減少、利益剰余金が1,516,197千円増加、中間純損失により利益剰余金が558,377千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から1,732,954千円減少し、2,297,222千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは866,197千円の支出(前年同期は729,023千円の支出)となりました。これは主に、税引前中間純損失554,410千円、営業未払金の減少額278,929千円の他、取引増加に伴う売上債権の増加額108,445千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは446,222千円の支出(前年同期は144,038千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出201,870千円、投資有価証券の取得による支出165,000千円、無形固定資産の取得による支出113,764千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは420,534千円の支出(前年同期は231,328千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出1,324,297千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月11日に公表した数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030,176	2,297,222
売掛金	678,308	785,874
営業未収入金	364,856	215,980
前渡金	47,244	70,148
前払費用	166,201	127,386
その他	5,876	105,188
貸倒引当金	△14,337	△17,464
流動資産合計	5,278,327	3,584,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,679	213,693
工具、器具及び備品	69,550	70,418
減価償却累計額	△85,230	△89,827
有形固定資産合計	—	194,284
無形固定資産		
ソフトウェア	—	30,522
ソフトウェア仮勘定	—	83,049
無形固定資産合計	—	113,572
投資その他の資産		
投資有価証券	995	165,995
敷金及び保証金	346,030	260,398
長期前払費用	—	84
破産更生債権等	1,848	2,728
貸倒引当金	△1,848	△2,728
投資その他の資産合計	347,025	426,478
固定資産合計	347,025	734,334
資産合計	5,625,353	4,318,672

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	664,609	385,679
1年内返済予定の長期借入金	1,373,897	582,100
未払金	382,871	403,895
未払法人税等	120,964	8,474
未払費用	72,576	115,504
契約負債	10,408	25,263
未払消費税等	30,681	—
返金負債	27,402	31,230
その他	5,764	9,403
流動負債合計	2,689,176	1,561,550
固定負債		
長期借入金	980,950	1,348,450
固定負債合計	980,950	1,348,450
負債合計	3,670,126	2,910,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,443	11,700
資本剰余金	2,825,877	1,945,822
利益剰余金	△1,516,197	△558,377
株主資本合計	1,954,122	1,399,145
新株予約権	1,104	9,525
純資産合計	1,955,226	1,408,671
負債純資産合計	5,625,353	4,318,672

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,980,117	1,876,213
売上原価	386,531	368,715
売上総利益	1,593,586	1,507,498
販売費及び一般管理費	2,377,006	1,986,499
営業損失(△)	△783,419	△479,000
営業外収益		
受取利息	1,087	2,484
助成金収入	6,885	1,800
ポイント還元収入	1,423	673
固定資産売却益	—	1,887
その他	18	72
営業外収益合計	9,414	6,917
営業外費用		
支払利息	25,561	24,227
解約違約金	—	58,000
その他	—	99
営業外費用合計	25,561	82,327
経常損失(△)	△799,567	△554,410
税引前中間純損失(△)	△799,567	△554,410
法人税、住民税及び事業税	1,145	3,966
法人税等合計	1,145	3,966
中間純損失(△)	△800,712	△558,377

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△799,567	△554,410
減価償却費	8,628	10,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,227	4,006
支払利息	25,561	24,227
解約違約金	—	58,000
助成金収入	△6,885	△1,800
受取利息及び受取配当金	—	△2,484
売上債権の増減額(△は増加)	184,233	△108,445
前払費用の増減額(△は増加)	△84,640	38,814
前渡金の増減額(△は増加)	△36,758	△22,903
営業未収入金の増減額(△は増加)	30,773	148,875
営業未払金の増減額(△は減少)	△1,774	△278,929
未払金の増減額(△は減少)	86,907	19,733
契約負債の増減額(△は減少)	27,948	14,854
未払費用の増減額(△は減少)	△6,372	42,927
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,887
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108,641	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△20,904
その他	△31,525	△143,168
小計	△708,887	△773,053
法人税等の支払額	△2,290	△76,770
利息及び配当金の受取額	—	2,484
利息及び保証料の支払額	△25,819	△20,657
助成金の受取額	6,885	1,800
その他	1,087	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△729,023	△866,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,131	△201,870
有形固定資産の売却による収入	—	1,887
投資有価証券の取得による支出	—	△165,000
無形固定資産の取得による支出	—	△113,764
敷金及び保証金の差入による支出	△133,681	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,775	32,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,038	△446,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△222,770	△1,324,297
株式の発行による収入	—	3,400
新株予約権の発行による収入	—	363
株式の発行による支出	△8,557	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,328	△420,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,104,390	△1,732,954
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,956	4,030,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,490,565	2,297,222

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、財務体質の健全化を目的として、2025年12月26日開催の第12回定時株主総会における決議に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施いたしました。具体的には、2026年2月25日付で資本金及び資本準備金を1,516,197千円減少させ、これらの減少額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金1,516,197千円を繰越利益剰余金に振り替えて、繰越利益剰余金の欠損額の補填に充当しております。

なお、本件は、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額を減少するものであるため、株主の皆様のお所有株式に影響を与えるものではございません。

また、資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表上の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変更が生じるものではございません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社は、HR tech事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

当社は、HR tech事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。